

# 憲法に基づいた教育を

大前提で 基本にしている



みやじ ようこ  
宮地 葉子 議員

場所による線引きが無くなつて、全てが一般行政として取り扱う事が一番の変化だと言える。

働く人達の問題では、直接事業所に出向いて研修を行う、人権出前講座がある。人権問題は一部の人達だけの問題ではなく、自分の身の回りにも、身近な人権課題があるという意識を持つてもらう事を主眼に、今後も実施していきたい。

権利だが、天から降つてきたものではない。何百年も住民が権力と闘つて勝ち取つたものだ。未来を担う子ども達には、憲法に基づき、ジェンダー平等も含めて、多様な生き方を認める幅広い教育を行ふことを願つてはいるが、どうか。

答 藤本 教育次長

問 ジェンダー問題は今、旬の課題となつている。日本はジェンダーギャップ指数が世界153カ国中121位で、世界では後進国だ。特に意思決定機関への女性の参加が低いが、黒潮町は管理職や防災会議への女性登用で頑張つてている。

答 青木 地域住民課長

高知市で始まつた「パートナーシップ制度」を求めるがどうか。

うニユアンスで人権教育がされているとしたら、偏った教育ではないか。人権は人として当然の権利だが、天から降つてきたものではない。何百年も住民が権力と闘つて勝ち取つたものだ。未来を担う子ども達には、憲法に基づき、ジェンダー平等も含めて、多様な生き方を認める幅広い教育を行ふことを願つてはいるが、どうか。

問 ジェンダー問題を含む前向きに議論していく

答 松本 町長

パートナーシップ制度はまだ議論が足りない。1年くらいかけて議論をする時間を頂きたい。決して後ろ向きに考えている訳ではない。

答 松本 町長

パートナーシップ制度はまだ議論が足りない。1年くらいかけて議論をする時間を頂きたい。決して後ろ向きに考えている訳ではない。

答

青木 地域住民課長

人に特別措置法が失効し、年に特別措置法が失効し、全てが一般行政に移行したが、その事で一番変わった事は何か。

人権問題では働く人達の人権侵害や差別もある。パワハラ、セクハラ等々含め、経済的な格差が生み出すこれらへの取り組みはどうか。

問 学校の人権教育の中でフィールドワークがあり「ここが差別された地域だ」と地域を特定して教える事は、誤った認識を教えることにならないか。町全体の地域、歴史、生活実態等の学習が必要だと思う。

人権の基本は憲法に基

くなり、地域の人とか、ハード的な特別対応はな

いが、憲法は大前提で、これを基本にして策定している。



男女共同参画委員会（令和3年3月）